

令和3年 8月の思いやり通信

目次

- (1)  太陽光、2030年度2倍以上に 2019年度比、政府検討
- (2)  太陽光発電費 原発より安く 2030年時点、経産省試算
- (3)  再生エネ「36~38%」 原発は20~22%維持
- (4)  再生エネ 2030年度36~38% 日本、排出なお高水準
- (5)  新築戸建て6割に太陽光 2030年目標、経産省など検討

(1) 太陽光、2030年度2倍以上に

2019年度比、政府検討 環境省が2000万キロワット増強案

*政府は太陽光発電の導入量を2030年度に2019年度比で2倍以上に増やす具体策の検討に入りました。

*政府は温暖化ガス排出量を2030年度までに2013年度比で46%以上削減する目標。

*太陽光パネルが設置できる公的な建物に5割導入。

*太陽光を巡っては用地に限界も。

・日本は平地面積当たりの太陽光と風力の発電量がドイツを上回り先進国最高。

(2021年7月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 太陽光発電費 原発より安く

2030年時点、経産省試算

*経済産業省は、太陽光発電の2030年時点のコストが1キロワット時あたり8円台前半~11円台後半と、原子力(11円台後半以上)より安くなるとの試算。逆転の推計は初。

(2021年7月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 再生エネ「36~38%」 原発は 20~22%維持

政府、2030 年度電源案で上げ

*政府は 2030 年度の新たな電源構成の原案について、総発電量に占める再生可能エネルギーの比率を 36~38%、原子力を 20~22%とする方向で最終調整。

(2021 年 7 月 17 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 再生エネ 2030 年度 36~38%

日本、排出なお高水準

*経済産業省は、新しいエネルギー基本計画の原案を公表。

*2030 年度は総発電量のうち再生可能エネルギーで 36~38%、原子力で 20~22%。

*再生エネの比率を現行の 2030 年度計画の 22~24%から大幅に引き上げ。

*パリ協定は、地球の気温上昇を産業革命前と比べて 1.5 度以内に抑える目標。

*国連などは石炭火力の段階的廃止を求めています。

*日本は 2030 年度の温暖化ガス排出量を 2013 年度比 46%減らす目標。

☆エネルギー基本計画 脱炭素目標の裏付け

*国の中長期的なエネルギー政策の方針を示す計画。

*2003 年に初めて定め、概ね 3 年ごとに見直し。

(2021 年 7 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 新築戸建て 6 割に太陽光

2030 年目標、経産省など検討

*経済産業省や国土交通省などは、2030 年までに新築戸建て住宅の約 6 割に太陽光発電設備を設置する目標。現状は 1~2 割。

*住宅への太陽光発電設備の設置の義務化は見送ります。

*現状、大手住宅メーカーによる注文戸建ての半分近くで太陽光パネルを設置。

・中小メーカーや建売では、ほとんど設置されていません。

*2030 年までに大手の 9 割で、中小・建売の半分程度での設置を目指します。(2021 年 7 月 28 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)